

## 令和8年度（2026年）中東情勢緊迫化への対応状況について（5月20日時点）

### 1 国の対応状況

3/11	イラン情勢に関する政府の対応についての会見 ・国家備蓄原油 30 日分の放出／民間備蓄原油 15 日分の放出方針	総理
3/16	民間備蓄原油の放出を開始 国家備蓄原油放出の決定	経済産業省
3/19	中東情勢を踏まえた緊急的激変緩和措置開始 ・燃料油（ガソリン、軽油、重油、灯油、航空機燃料）に対する支援 等	経済産業省 資源エネルギー庁
3/24	中東情勢に関する関係閣僚会議（第 1 回） ・エネルギー源ではない石油関連製品について、サプライチェーン全体について対応方針を取りまとめ、報告を指示 等	内閣官房（総理）
3/26	国家備蓄原油の放出を開始	経済産業省
3/30	中東情勢に伴う重要物資安定確保担当大臣に赤沢経済産業大臣を任命	総理
3/31	中東情勢に関する関係閣僚会議（第 2 回） ・『タスクフォース』において、重要物資の供給状況を総点検し、安定供給確保のための具体的方針の検討 等	内閣官房（総理）
3/31	中東情勢の影響を受ける医薬品、医療機器、医療物資等の確保対策本部（第 1 回）	厚生労働省 経済産業省
4/7	中東情勢の対応等についての会見	総理
4/9	中東情勢の影響を受ける医薬品、医療機器、医療物資等の確保対策本部（第 2 回） ・EMIS を用いて、約 1.3 万の病院等からオンラインで随時報告可能なシステムの運用を開始（4/10～）	厚生労働省 経済産業省
4/10	中東情勢に関する関係閣僚会議（第 3 回） ・国家備蓄原油 20 日分の放出方針決定	内閣官房（総理）
4/16	中東情勢に関する関係閣僚会議（第 4 回） ・国家備蓄の医療用手袋 5,000 万枚の放出方針	内閣官房（総理）
4/16	中東情勢の影響を受ける医薬品、医療機器、医療物資等の確保対策本部（第 3 回）	厚生労働省 経済産業省
4/23	中東情勢の影響を受ける医薬品、医療機器、医療物資等の確保対策本部（第 4 回） ・国家備蓄の医療用手袋について、今後の供給状況を踏まえて、必要に応じ追加で放出方針 等	厚生労働省 経済産業省
4/24	中東情勢に関する関係閣僚会議（第 5 回） ・10 月以降の透析資材の安定供給を確実にするよう指示 等	内閣官房（総理）
4/30	中東情勢に関する関係閣僚会議（第 6 回） ・ナフサ由来の化学製品の供給について、年を越えて継続できる見込みを表明 等	内閣官房（総理）

- 5/2 国家備蓄原油の放出を開始 経済産業省
- 5/12 中東情勢に関する関係閣僚会議（第7回） 内閣官房（総理）  
・代替調達を進展を踏まえ、必要な原油を確保できる見通しが立つことから、今月は、第3弾の国家備蓄放出を行わない 等

## 2 本県の対応状況

### （総務部）

#### ■中東情勢に関する山口県庁内情報連絡会議設置（4/17～）

<4/17 第1回開催>

- ・出席者：主管課課長等（19課）
- ・議題：国の対応／県の対応／その他

<5/20 第2回開催>

- ・対応状況の取りまとめ

#### ■県の支援メニューの内容や国・県の発信する情報等について、県ホームページの専用ページ（名称「中東情勢等に関する対応について」）に集約して掲載（4/17～）

### （健康福祉部）

#### ■関係団体等を通じて、医療関係物資等の需給状況について聞き取り中【厚政課・薬務課】

⇒現時点、流通に大きな支障は生じていない

⇒事態の長期化による今後の医療物資等の供給不足への不安感がある 等

### （産業労働部）

#### ■中東・ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口設置（3/23～）【経営金融課】

- ・相談件数 91件 ※5/11時点

#### ■県制度融資により、事業活動に影響を受けている中小企業の資金調達を支援

- ・融資件数 5件（金額6,440万円） ※5/11時点

#### ■関係機関等を通じて、県内企業の現状や今後の見通し等を確認

⇒原材料が高騰・不足している

⇒一部の物資の調達が難しい

⇒1～2か月先の見通しが不透明 等

## (観光スポーツ文化部)

### ■地域公共交通事業者等に燃料調達状況について聞き取り中【交通政策課】

- ・聴取先 (県バス協会、路線バス運行7事業者、県タクシー協会、離島航路11事業者、内航フェリー3事業者)

⇒運行(運航)に必要な当面の燃料は調達済

⇒長期化した場合の燃料等の調達や、燃料価格上昇に伴う事業費の増大を懸念

## (農林水産部)

### ■中東情勢等による燃油・資材価格高騰等に係る相談窓口設置(3/24~)【農林水産政策課等】

- ・相談件数 3件
- ・出先機関の業務において農林漁業者から寄せられた情報件数 36件

⇒現時点で深刻な影響が出ている事業者からの相談はない

### ■関係団体を通じて、燃油や生産資材等の充足状況や供給見通し等について聞き取り

⇒現時点で事業者の経営に直結するような深刻な影響は出ていないが、一部石油製品で調達困難

⇒石油関連製品の価格高騰や調達困難により、経営への影響拡大を懸念

⇒特に水産業で一部石油製品が調達困難であるため、漁業関係者から密に情報収集を行い、供給目詰まり等の事案を把握し、国に情報提供する

## (土木建築部)

### ■受注者等から資材価格の改定や出荷調整に関する情報を収集中【技術管理課】

⇒受注者や関係団体などから、シンナーなどの塗装材料の納入やアスファルト合材の出荷等にかかる今後の見通しについて、懸念がある

⇒また、資材価格が高騰していることから、工事の請負代金の変更等について、発注者に適切な対応を求められている

⇒引き続き、資材価格の改定や出荷調整に関する情報の把握に努めるとともに、受注者等からの相談に応じていく